慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	慶應義塾海外留学生の派遣実態とその意義
Sub Title	Keio University's policies regarding overseas study in the early 20th century
Author	辻, 直人(Tsuji, Naoto)
Publisher	慶應義塾福沢研究センター
Publication year	2013
Jtitle	近代日本研究 (Bulletin of modern Japanese studies). Vol.30, (2013.) ,p.123- 151
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN10005325-20130000-0123

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

近代日本研究第三十巻（二〇一三年）
研究ノート

慶應義塾海外留学生の派遣実態とその意義

辻　直人

はじめに

日本の近代化は海外（欧米各国）からの情報摂取により推し進められた。中でも留学生を海外に派遣することは、直接的に情報を摂取する代表的手法であった。徳川幕府が鎖国政策を転換して、一八六二（文久二）年に西洋文明を吸収する目的で十五人をオランダに派遣したことは、(1) 日本が近代国家と発展する上で象徴的な出来事と言える。こうした西洋文明の輸入を担うのは政府や国家ばかりでなく、一学校組織も深く関与しており、慶應義塾も例外ではない。却って慶應義塾は積極的に留学生の派遣、輩出に取り組んだ教育機関であった。

慶應義塾は一八九九（明治三二）年より義塾予算に留学費用の項目を設け、卒業生（塾員）や塾教員を海外へ派遣する留学制度の運用を開始した。同年、六名の留学生を選抜し海外に派遣して以来、慶應義塾は一九三

七（昭和十二）年に中断するまでの三九年間に計六九名の留学生を派遣し続けた（うち一名は期間途中で辞退）。このような継続的な留学生の派遣を制度として確立していたのは、戦前の私学においては慶應義塾の他は早稲田大学しかなく、近代日本留学史においては先駆的な事例と言える。(2)

国家による留学生派遣制度は、外務省や宮内省、海軍、陸軍など各省ごとがそれぞれに官費留学制度を制定していたが、中でも文部省が派遣したいわゆる「文部省留学生」制度は、一八七五（明治八）年の派遣開始以来一九四〇（昭和十五）年までの六五年間に三千名を超える留学生を派遣し、日本の官立高等教育機関の拡充に大きな役割を果たした。それと比べれば、慶應義塾の派遣した留学生の数は多くはない。しかし、留学生たちの義塾発展に果たした役割は小さくはないと考えられる。また、『慶應義塾学報』ないしその後継誌である『三田評論』には、塾員が様々な様式で海外留学を経験していた実態が紹介されている。そこで、慶應義塾がどのような留学生を海外へ派遣したのか、塾員たちの留学にどのような特徴があったのか考察することを、本稿の目的とする。

こうした慶應義塾に関わる留学生たちの動向については、現在までのところほとんど明らかにされてこなかった。特に慶應義塾が留学生を派遣してきたことは私学の取り組みとしては先駆的であるにも関わらず、『慶應義塾百年史』においては最初に選ばれた六名の留学生について触れられているにすぎず、その後の動向については全く触れられていない。(3) また『慶應義塾史事典』においても戦前の留学制度については「日本から欧米への留学生は毎年数名派遣され、義塾における教育の中核となり」と説明されてはいるものの、具体的な実態についての紹介はされていない。(4) ましてや、塾員の留学実態について考察されたことはなかった。このような研究の現状を踏まえ、本稿では第一に、慶應義塾が一八九九年の派遣開始以降一九三七年までの期間派遣し続け

た留学制度の全体像を明らかにし、慶應義塾派遣留学生制度の特質や義塾の教育活動への影響を考察する。第二に、義塾による派遣以外の方法で留学を経験した塾員や義塾教員も実は少なくない。これらの塾員はどのような留学をしていたのだろうか。塾員たちの留学の特徴について検討する。

今回の考察を行う上で用いた主たる史料は、先にも触れた慶應義塾発行の『慶應義塾学報』及び『三田評論』である。同雑誌には塾に関する情報（「塾報」）や、塾員の「動静」が多数掲載されており、更に留学生をはじめとする海外渡航者が寄せた通信なども多数掲載されていて、これらの記事を通して、慶應義塾関係者の留学動向や現地での様子を知ることができる。この他の史料として、筆者がアメリカ等の各大学で収集した日本人留学生関係文書なども適宜用いることとする。

一・慶應義塾による留学生派遣開始の背景

何故慶應義塾が留学生を派遣し始めたのか。その理由は、当時の大学部教員の配置と関係があると考えられる。すなわち、留学生派遣は大学部の教育内容に直結する問題であった。それは「私立大学として益々其教育機関を完備せんが為め」であり、「学術をして一に官立大学の専買に属せしむるの不都合」を感じていた義塾は、「良教師を自家より出し」「我が日本の学術界をして一段の活気を呈せしめんことを」期して留学生を派遣することを決めたのだった。(5)

一九一一年に塾派遣留学生に選抜された高橋誠一郎は、留学生を派遣するまでは慶應義塾大学部の教育は「英語を主とし、又西洋人の講義を主として居った」と回想している。講義担当者に関しては、「ドロッパーズ

先生などは殆ど経済学の各部門に亘って一人で講義をして居られた」、「（後任のヴィッカース先生も）経済原論、経済史、経済学史、商業政策、社会政策、これだけの講義を一人で受持って居られた」と述べている。この回想から、一人の外国人教師が、必ずしも自分の専門とは呼べない分野まで担当していたことが伺える。この点について、高橋はこうも指摘している。「斯ういふことでは如何に篤学の士でありましても十分の講義が出来るものではないのであります。又縦し教授が如何に熱心に其の蘊蓄を傾けて講義をして下すったと致しましても、テンで吾々の耳が成って居らないのでありますから十分にこれを理解するといふことも出来ない」[6]。

このように当時の慶應義塾の教育体制には、一人の外国人教員が複数の専門科目を担当していたこと、当時は英語教育が主であり専門教育が不十分だったこと、学生の側も専門科目を学ぶ学力がないことなどの問題があった。そこで理事を務めていた門野幾之進が、大学部充実のために「留学生を出して自分の学校の教師を作らなればならぬ」と提議し、専門的な学問を日本語で語れる日本人教員の育成という目的で、決して財政的余裕はない中ではあったが、留学生の派遣が決定された[7]。恐らく、当時の外国人教師の給料も財政上問題になっていたと考えられる。

こうして一八九九年八月九日開催の第五期第九回評議員会でまず神戸寅次郎、気賀勘重、川合貞一をドイツに、堀江帰一、名取和作をアメリカに留学生としてそれぞれ派遣することが決まり、更に数か月後青木徹二も商法研究のためドイツに派遣することを決定し、計六名の留学生を派遣することとなった。

福沢諭吉は留学生送別会の席（一八九九年八月三日）で各留学生に百円の餞別を渡し、「諸子は呉れ呉れも斯る挙動を謹み此金は衣服もしくは旅行用の品物を調ふるなり又は渉外の上書籍その他の必需品を買入るるなり一銭も濫費せずして留学費の一部に充つるやうに致したし」と念を押した[8]。当時は留学先で豪遊している留

学生の話も報道されていたこともあり、[9] 私学の雄として並々ならぬ決意と使命を持って渡航するようにとの福沢の思いが込められていると言えよう。

このようにして、私学初の海外留学生は慶應義塾卒業生すなわち塾員から選抜され、海外へ送り出されたのである。堀江、名取は自費留学の桜井信四郎と共に一八九九年九月九日横浜からアメリカへ、神戸寅次郎、川合貞一、気賀勘重は同月十六日神戸よりヨーロッパへ向けて出発した。[10]

二・義塾派遣留学生の全体動向

第一回以降の派遣留学生を表にすると次頁のようになる。

（一）派遣規模及び留学規程について

表を見れば分かるように、留学生は必ずしも毎年選抜されていたわけではなく、特に派遣開始より最初の十年ほどは、一九〇一年、一九〇五年、一九〇七年にそれぞれ二名ずつを派遣したにとどまっている。一九一〇年代に入ると一九一三、一九一六、一九一八年度には選抜されてないが、それ以外の年度では各一、二名の留学生が選抜され派遣された。一九二二年以降は毎年度選抜されており、最も多い年度は第一回の一八九九年度以来の六名（一九二六年度）であった。年を追うごとに規模の拡大と制度の定着化が図られている様子が見受けられる。派遣は一九三七（昭和十二）年度を最後に、戦争の影響で中断された。なお、海外留学制度は一九五三（昭和二八）年に入り復活している。

表　慶應義塾派遣海外留学生一覧（一八九九～一九三七年）

年度	氏名	年齢	渡航先	専攻分野
一八九九	堀江帰一	23	米英独	銀行論、貨幣論及経済学史
一八九九	神戸寅次郎	34	独	法律概論
一八九九	川合貞一	29	独	教育学、心理学
一八九九	名取和作	27	米	財政学及社会問題、経済学
一八九九	気賀勘重	26	米英	経済学
一八九九	青木徹二	25	独	商法
一九〇一	田中一貞	29	米仏	社会学
一九〇一	林毅陸	29	仏英	外交史、比較憲法等
一九〇五	田中萃一郎	32	英独仏	史学
一九〇五	堀切善兵衛	23	英米独	経済学
一九〇七	板倉卓造	28	欧米各国	国際公法
一九〇七	岡本謙三郎	不明	英米	英文学
一九一〇	西本辰之助	26	独	商法
一九一〇	阿部秀助	24	独	経済史及経済地理
一九一一	西村富三郎	不明	独	刑事訴訟法
一九一一	高橋誠一郎	27	英独	経済学原理及び経済学史
一九一二	三辺金蔵	31	英独	商事経営学、会計学
一九一二	小泉信三	24	英独	経済学
一九一二	沢木四方吉	26	独	美学及び独語
一九一四	小林澄兄	28	英米独	教育学及英語研究
一九一五	呉文炳	25	米	民法（事情により途中で辞退）
一九一七	増井幸雄	37	米仏	経済学、運輸交通に関する学理研究
一九一七	及川恆忠	27	中国、仏	支那制度及び経済事情研究

ほぼ同時期に留学生を派遣し始めた早稲田大学の場合について触れておきたい。早稲田大学からの留学生派遣については、一九〇二（明治三五）年に大学に昇格するための準備として、一九〇〇年九月に東京専門学校より二名の卒業生（坂本三郎、金子馬治）が最初の海外留学生として選抜され、ドイツに派遣された。慶應義塾よりも一年遅れる形で始まった早稲田大学の留学生派遣であるが、一九三九（昭和十四）年まで一五六名もの留学生を派遣した。ただし、留学費につい

一九一九	前田友助	32	英仏、瑞西	外科学
一九一九	向井鹿松	31	米英独仏	商事経営学
一九一〇	隅川八郎	30	米	純正化学
一九一〇	高城仙次郎	39	米独仏	
一九一〇	伊藤吉之助	35	独	哲学
一九一二	野村兼太郎	26	英	経済学（古代中世欧洲経済史）
一九一二	船田三郎	38		歴史哲学
一九一二	西脇順三郎	28	英	英語学
一九一三	茅野儀太郎	40	独	独語及独逸文学
一九一三	園乾治	28	英独仏米	経済学及商業学
一九一三	加田哲二（忠臣）	28	英独仏米	社会学及社会思想史
一九一四	松本信広	27	仏	東洋史
一九一四	奥井復太郎	27	英米独	経済学（都市経済、社会改良計画）
一九一四	山崎又次郎	34	英独仏米	憲法、比較憲法
一九一五	間崎万里	37	英独仏伊	西洋史
一九一五	金原賢之助	28	英独	国際金融、外国為替
一九一五	浅井清	30	独英	憲法、行政法
一九一五	潮田江次	24	英独	政治学
一九一六	高木寿一	27	英独	経済学
一九一六	町田義一郎	29	英米	経済学
一九一六	橋本孝	31	英独仏	倫理学
一九一六	草間良男	41	欧米各国	社会衛生学
一九一六	小池隆一	28	英独仏	民法
一九一六	島田久吉	25	英独仏	政治学
一九一七	伊藤秀一	不明	英米独	経済学（経済地理、商品学）

ては大学が全員に対して全てを負担していたわけではないようである。[11] 留学生の選抜はほぼ毎年行われ、多い年度で十人（一九二一年度）、その他一九二〇年度には八人、一九三六年度には七人と派遣規模が慶應よりも大きくなっている。

慶應義塾の場合、海外留学に関する規程は確立していないが、早稲田大学でも留学生は「これまで慣習に従って派遣されていた」が、一九二七（昭和二）年に「外国留学生ニ関スル規程」が制定されている。[12] 何故早稲田は規程を定めなければ

一九一七	峰岸治三	不明	英米	英米法
一九一七	友松円諦	32	独仏	印度哲学
一九一七	石井誠	不明	英	英語英文学
一九一八	松本芳夫	不明	英独仏	古代史
一九一九	井汲清治	37	仏	仏語及仏文学
一九一九	寺尾琢磨	30	英米独仏	統計学
一九一九	藤林敬三	29	英米独仏	経済心理学
一九一九	永沢邦男	30	英米独仏	犯罪学、刑事政策
一九一九	恒松安夫	30	英	英語及歴史
一九二〇	前原光雄	28	英独仏	国際法
一九二〇	永田清	27	仏独英米	財政学
一九二一	今宮新	31	仏英	日本史（中世史）
一九二一	津田利治	27	独	商法
一九二二	武村（奥田）忠雄	27	独仏英	経済学
一九二二	中館久平	34	欧洲各国	法医学
一九二三	宮崎澄夫	30	独英仏	民事訴訟法
一九二四	小高泰雄	33	英独仏米	経済政策、会計学
一九二四	高村象平	29	英独仏	経済史
一九二五	今泉孝太郎	35	独仏	民法
一九二六	新館正国	36	英独仏	社会哲学
一九二七	気賀健三	29	独英仏	経済学

出典：『慶應義塾学報』『三田評論』より作成

ならなかったのか、逆に何故慶應は規程を作らなかったのか、その背景を知る手掛かりは現在のところ見つかっていない。

（二）留学先について

i．ヨーロッパ留学

明治以来近代日本の留学先については、官費のドイツ、私費のアメリカという構図が一般的であった。すなわち、文部省をはじめとする官費留学生の留学先はいずれの専攻分野においてもドイツに集中する傾向があった。一方、『帝国統計年鑑』によれば、修学目的でヨー

ロッパに渡る留学生は極めて少なく、その大半がアメリカに渡っていた。では慶應義塾派遣留学生の留学先はどのような傾向があったのだろうか。表にまとめた通り、全六九名のうちドイツを渡航先に選んだ留学生は四七名、アメリカは二五名、イギリス四四名、フランス三二名という結果になった。すなわち、全六九名のうち七割近くの留学生がドイツを経由していたことになる。第一回派遣留学生の場合はドイツ三名、アメリカ三名だったが、その後はドイツを含むヨーロッパを留学先に選択する傾向が強くなったと言える。ただし、今回の調査で、全ての留学生の渡航パターンが詳細に分かったわけではない。ドイツ、フランス、イギリスを中心に複数国を渡航先に挙げている留学生が多いが、いずれの国にも均等に滞在したとは限らない。主たる留学先は一カ国で、他は視察程度の渡航というケースも考えられる。より正確な留学先傾向は留学生の行動パターンを詳細に検討する必要がある。しかし、全体的にアメリカよりもヨーロッパ傾向が強いことは確かである。

時期を区切って見てみよう。一八九九年の派遣開始以来一九一四年の第一次世界大戦勃発までにドイツに渡った者十五名、アメリカ七名、イギリス十名、フランス三名だった。一方大戦終結後一九一九年以降ドイツに渡った者三二名、アメリカ十六名、イギリス三四名、フランス二七名であった。第一次世界大戦の前後においては、ドイツとアメリカに行く人数比はほぼ一対二の割合で変わらない。一方、人数の伸び率から、戦後イギリスとフランスを留学先として選ぶ傾向が強くなっていることが分かる。つまり、第一次世界大戦後の留学については、戦前よりもヨーロッパ志向が強まったと考えられる。

滞在した都市名としては、ドイツの場合はベルリンが最も多い。ベルリン留学は明治以降の日本人留学生数全体でも最も多くなっており、ベルリン帝国大学（現フンボルト大学）には一八七〇年から一九一四年までに六七八名の日本人留学生が在籍していた。[13] その他ドイツではミュンヘン大学、ハイデルベルグ大学、ライプチッ

ヒ大学、ゲッチンゲン大学、フライブルグ大学などに在籍していた。イギリスの場合はオックスフォードとケンブリッジの他、ロンドン大学への留学生が多い。フランスの場合は圧倒的にソルボンヌに集中している傾向がある。

ヨーロッパ留学の特徴として、一つの大学に長くとどまるよりも自由に転学していく点を指摘できる。半期単位での学期に登録して大学の講義を聴講したり学内研究施設を利用したりして研鑽を積むのである。例えば一九一〇年度派遣の西本辰之助は留学当初の「(一九一〇年)四月廿日伯林大学に入学し目下商法民法合せて一週間に九時間宛聴講」していたが[14]、翌一一年五月にはゲッチンゲンへ移動し、ゲッチンゲン大学には同月三日に入学手続きをしている[15]。

ii・アメリカ留学　第一次世界大戦中の一九一四年から一九一九年までは戦乱のためヨーロッパに渡れなかったために、アメリカに留学するパターンが増えた。しかし上述した通り、一九二〇年代から三〇年代にかけては再びドイツを中心とするヨーロッパへと回帰している。ここでは、アメリカ留学の特徴について検討してみたい。

慶應義塾派遣留学生のアメリカ留学先は、エール大学(田中一貞、岡本謙三郎など)、ハーバード大学(堀江帰一、堀切善兵衛など)シカゴ大学(増井幸雄など)、コロンビア大学(名取和作、板倉卓造など)へといった東海岸の諸大学が目立つ。西海岸の諸大学には、一九二六年度に派遣された草間良男(医学部助教授)がサンフランシスコ近郊のスタンフォード大学に在籍していた以外には、ほとんど見受けられない。草間は一九一六年の時点(当時三一歳)で既にスタンフォードで細菌学教室の助手(assistant in Bacteriology)を務めた経験

を持つ。[16] この時の人脈ないし情報の得やすさ等から、義塾から派遣の際にもスタンフォードに立ち寄る選択をすることができたのだろう。このような動きは、塾派遣留学生の中では例外的である。だがこうした東海岸中心の留学傾向は、当時の日本人のアメリカ留学の全体的傾向とは異なる特色と言える。と言うのも、当時の日本人アメリカ留学は西海岸に集中する傾向があったからである。

一九一五年度末時点での記録だが、アメリカで最も日本人留学生が集まっていた大学は南カリフォルニア大学であり、五六名が学生として登録をしていた。その他カリフォルニア大学（現バークレイ校）四六名、スタンフォード二六名といった西海岸の大学に多くの日本人留学生が在籍しており、これらの大学を拠点として日本人学生会が結成されていくことになる。カリフォルニア州全体では一八四名の日本人学生が存在していた。[17] 第二位はニューヨーク州で九九名、第三位はイリノイ州で六九名だった。こうした傾向は一九二五年度末においても変わらず、日本人留学生の数はカリフォルニア州が三四一名と、第二位のニューヨーク州は一四四名、第三位のワシントン州は一一二名となっていて、カリフォルニア州が突出していた。[18]

文部省留学生が戦乱の影響で留学先をドイツからアメリカに変更することを余儀なくされた時、留学生の間ではアメリカの学術界、大学の様子について十分な情報が流れていなかった。そこで、文部省は一九一六（大正五）年五月に、既にアメリカ留学を経験した人たち二九人によるアメリカ学術界についての報告書『米国ニ於ケル学修ノ便否ニ関スル外国留学生報告書』を編集し、一冊にまとめて各直轄学校に配布している。[19] 慶應留学生らによっても、一九一〇年代後半の『三田評論』において盛んにアメリカの大学などに関する報告が掲載されている。例えば、一九一四年度派遣の小林澄兄は「アメリカ大学の発達と今後」という論説で、アメリカの大学の特徴を以下のように説明している。[20] 第一に、アメリカの大学は「財政上に余裕があることであって是

は何れの国の大学も及ばない」という点。シカゴ大学の例を挙げて、寄附金の多さを指摘している。第二に民主的である点。「出来るだけ学生に自由の研究をなさしめる、決して制限を加へるやうなことはしない」、このような特徴はイギリスでは感心されないと述べている。第三に「教授が盛んであると共に、他方には研究が盛んであるといふ」点。「自由に且つ深遠なる研究をする便利は幾らでもある」として、プリンストン大学、ジョンズ・ホプキンス大学、クラーク大学、ハーバード大学、エール大学といった大学では自由に研究ができると評価している。これに対し「ドイツの大学には老大家がをって、研究をしようといふ学生に研究の題目を与へ、方針を授けてやってゐる。であるから学生は老大家の方針の下にやらなければならぬという一の不自由があります」とドイツをはじめとするヨーロッパの大学の特徴を語っている。この他にも、アメリカの大学は組織的であることや「経験的であると共に哲学的である」など、詳しくアメリカの大学の特徴を説明している。この他にも、ハーバード在学中の近藤真一からの「米国からの近信」（第二三八号、一九一七年五月）、義塾派遣留学生増井幸雄からのアメリカ通信（第二四三号、第二五二号）、笠原嘉次郎「米人の日本人観」、（第二四三号、一九一七年十月）、弓削義広「米国通信」（第二四四号、一九一七年十一月）、と頻繁にアメリカからの報告が載せられるようになっている。こうした記事内容からも、第一次大戦中にアメリカへの注目が更に高まっていたことが伺える。

本来は、第一回派遣留学生六名のうち三名がアメリカに渡ったことや、上記『慶應義塾学報』の記事内容からも分かるように、比較的慶應義塾はアメリカの大学への関心は早くから持ってはいたと考えられる。今回筆者が実施した調査によれば、第一回留学生を派遣した一八九九年から派遣を中断する一九三七年までの間の『慶應義塾学報』『三田評論』に登場する留学生名（義塾派遣だけでなく自費などあらゆる形態の渡航方法を含

む）は二一三名に達した。彼らの留学先で最も多かったのがアメリカで七八名、一方のドイツ留学は五八名だった。つまり、ドイツに留学した者のほとんどは義塾派遣者で占められており、自費など他の方法でドイツに渡った留学生は僅かであること、逆にアメリカ留学は義塾派遣者よりも圧倒的に自費等他の方法で留学した者たちであることが判明した。この点からも、義塾派遣留学生は一般的傾向としてのアメリカ志向よりも、文部省留学生のようなドイツ・ヨーロッパ志向が強かったことが指摘できる。

ⅲ・アメリカ各大学への留学実態　コロンビア大学と慶應義塾留学生の関係は、初代派遣留学生である名取和作と自費留学生である桜井信四郎の働きかけが大きい。桜井と名取はコロンビア大学に PhD 候補者として入学許可を求めたところ大学より認可を受けた。以後「義塾大学部卒業生は米国各カレッヂ卒業者即ちビーエーの学位を有するものと同等なる資格を有することとな」り[21]、留学先大学との連絡の問題を解決したことになる。同様の問い合わせは一九〇三年十二月にも「慶應義塾大学々科程度在シヤ(ママ)トル領事ヨリ問合」という形で外務省にシアトル領事より寄せられている。その内容は以下のようであった[22]。

慶應義塾大学々科程度ニ関シ別紙写ノ通リ当州華盛頓大学政事科教授スミス氏ヨリ下官へ問合有之候処本館ニハ仝大学ニ関スル詳細ヲ知ルベキ参考書類無之候間乍御手数仝大学へ御問合セノ上右請求ニ対スル条件丈ハ取調送付有之様御取計相成度右御依頼申進候敬具

明治三十六年十二月十九日

在シアトル

領事　久水三郎

外務省通商局長杉村濬殿

シアトル領事久水三郎のもとには、ワシントン大学教授スミスより慶應義塾大学部の学科レベルに関する次のような問い合わせが来ていた。

Dec. 15, 1903

Hon S. Hisamidzu,

Dear Sir:-

The Committee on Advanced Degrees at the University of Washington would like to have some information concerning Keiogijuku University Japan. We would like to know how many years a student is expected to spend in the elementary and high or other school before regularly prepared to enter the Keiogijuku University. Does a course in the Department of Law there correspond to Liberal Arts course or the Law course of the American University? This and any other information which you may able to furnish us concerning the standing and character of this institution will be regarded as a favor by the members of the above named committee.

Thanking you in advance for the information, I am,

Respectfully,

Signed, J. Allen Smith

つまり、慶應義塾大学部に入学する以前に学生はどれだけの期間を、初等教育機関や高等学校など、どのレベルの学校で過ごしてきたのかという問いである。更に、慶應法律科と在米大学リベラルアーツないし法学課程への接続に関しての問い合わせもあった。恐らくこうした問い合わせが来るということは、一九〇三年時点において塾員で同大学に入学を希望する者がいたが、慶應義塾大学部のレベルが分からずに両大学間の接続に疑義があったということと推測される。

一方ハーバードと慶應義塾との関係は早い。大正時代にハーバード三田会[23]の活動記録が残っているということは、会を組織するだけの留学経験者がいたことを意味しており、一九二五年一月のハーバード三田会には九名の出席があった。両校の関係については、慶應義塾大学渉外室の名前で次のような文書が記録されている。

慶應義塾とハアヴアド大学との関係は遠く一八九〇年に始まり、義塾が私立大学としてわが国最初の綜合大学の学部設置に当り、文、経、法、三学部にそれぞれ William Liscomb, Garret Droppers, John Wigmore の三教授をハアヴアド大学から招いて以来、外人教授の大半は同大学の推挙を受けておりました。従って、義塾出身者の留学生もハアヴアドに学ぶものが多かったのであります。[24]

つまり、留学先の選定については、当時塾で教えていた外国人教師とのつながりが大きかったと考えられる。エール大学には慶應義塾出身者が一八九六年と九七年に各一名入学した後、一九〇〇～一九〇九年には計十

三名の塾関係留学生が入学している。ただしその後は一九二〇年代に三名入学したにとどまっている。義塾派遣留学生からは一九〇一年度派遣の田中一貞と一九〇七年度派遣の岡本謙三郎が『エール大学日本人会エール大学日本学生名簿』に名前を留めている。

エール大学所蔵朝河貫一文書の中に、同大学に留学した日本人学生の名簿が保管されている。これは、一八七〇年のエールへの最初期の留学生から一九三七年三月入学者まで、合計二八六人の情報が記載された名簿である。エール大学には東京専門学校出身の朝河貫一が一九〇五年以来エール大学の講師に就任、以後同大学で三六年在職していた。その間、エール大学日本人留学生の世話をしたことが知られている。

先にも触れたスタンフォード大学であるが、義塾派遣留学生の在籍は確認できていない。一方、私費で六名の塾員が同大学に入学していることが今回の調査で分かった。

（三）専攻分野・所属・職位・年齢について

分野は大学部の構成上文系が中心であった。すなわち、大学部を構成する学科として文学科、経済科（理財科）、法律科（政治科）の三学科が発足当初より存在していたため、塾の教育内容充実のためにはこれらの学科に関する分野を専攻する留学生が選ばれていた。

派遣留学生六九名の文科、法科、経済科（理財科）等所属別人数の内訳は、経済科（理財科）二五名、法科十七名、文学科十八名、医学部四名、予科二名（一九二七年度）、高等科三名（一九二六年度二名、一九二九年度一名）となっている。予科と高等科については、「高等部に於ても大正十五年より大学予科に於ても昭和二年より新に海外留学生を派遣せり」[25]と指摘されている通りである。このように、留学生選抜は大学部の構成

及びその発展過程と関連していると言える。

留学生として選ばれているのは全て塾員か塾教員である。現段階で、全ての留学生の留学前身分が判明しているわけではない。今判明している者の分類を試みれば、助手で選抜されたのは十九名、助教授五名、教授六名、塾教員・講師十八名、企業等三名となった。平均年齢が二十代後半ということを考えれば、助手や講師を中心とした若手の研究者から主に選抜していた実態が分かる。そして、助手は帰国後助教授となり、数年後には教授へと昇進しているパターンも目立つ。藤林敬三は経済学部助手の時の一九二九年に留学生に選ばれ、帰国後の一九三二年に助教授、三四年には教授へと昇進した。同様に法学部助手の永沢邦男もほぼ同じパターンで一九二九年に留学生に選ばれた後、帰国後の一九三二年に助教授、翌三三年に教授への昇進を果たした。一九三二年派遣の武村忠雄も経済学部助手として留学生に選抜されたが、帰国後の三五年に助教授、三七年に教授となっている。

こうした留学と大学職位の上昇に関しては、文部省留学生についてもある時期までは頻繁に見られた。[26] 例えば、助教授で文部省留学生に選ばれた者は一八七五（明治八）年から一九四〇（昭和十五）年までの間で一〇四〇人いた。そのうち一九一七年までに派遣された助教授二八四名、一九一八年以降に派遣された助教授八五六名であるが、帰国後教授に昇進した者は一九一七年までに留学した助教授のうち一九一名であるのに対し、一九一八年以降に留学した助教授では一三二名しか教授に昇進していない。一九一〇年代後半になると大学の職位が充足されるようになり、簡単に昇進できなくなった実情があったと考えられる。一方慶應の場合は留学生派遣を中断する一九三七年までこのような留学生の帰国後職位昇進傾向は見られた。留学することが教員としての地位を高める役割を果たしていたと言えるだろう。

義塾派遣の留学生について、派遣された年の年齢を算出してみたところ、平均年齢は二九・七歳であった。最年少は堀江帰一と堀切善兵衛の二三歳、最高齢は草間良男の四一歳である。文部省留学生の場合、帝国大学所属者八〇一人、高等学校所属者一五五人、医学専門学校所属者九四人を対象に留学生の平均年齢を算出した結果、帝国大学から選ばれた文部省留学生は平均年齢三二・七歳で、三一歳が最も多く、その前後の二八～三五歳までの年齢層に半数強の留学生が集中していた。[27] 帝大からは助教授が中心に留学生が選抜されていたが、年齢では二十代後半から三十代前半の比較的若い人材が中心に選ばれていたと言える。慶應義塾派遣留学生も、若手中心の選抜という点では共通点がある。

ちなみに官立高等学校から選抜された留学生は平均年齢三六・六歳、最も多い年齢は三九歳で年齢の幅も広く、四五歳以上も比較的多く選ばれているのが特徴であった。医学専門学校の場合はピークが三四歳で、帝国大学と比べると若干年齢層が高くなっている点が特徴である。逆に四十代は少ない。すなわち、若手から中堅にかけての人材を主として選んでいたと言える。医専留学生の平均年齢は三五・四歳であった。

三　医学部からの「留学」について

前節で確認したように医学分野の派遣が少ないのは、医学部が大学に設置されるのが一九一七（大正六）年と他学科よりも遅く発足したのも一つの理由であるが、実は医学部は独自の海外渡航のルートを持っていたことが大きい。

『三田評論』第三六〇号（一九二七年八月、二四頁）に「大学医学部にては数年前より欧米医界視察或は研

究の為教授、助教授、講師及び助手を海外に派遣し来れる」と指摘されているように、医学部からは、義塾派遣とは別に独自に教員を海外へ派遣する取り組みを行っていた。これは医学部派遣となるのか、その費用の出所についてはよく分かっていない。少なくとも『三田評論』においては、義塾派遣留学生という扱いとは別の海外派遣として扱われている。

『三田評論』毎年八月号には前年度の「慶應義塾学事及会計報告」が掲載されている。第三一三号（一九二三年八月）によれば、医学部には教員五六名、助手二〇四名の人員が配置されていた。そのうち実に「海外留学中」と名前に付記されている教員は三名、助手に至っては十三名にも及んでいる。教員留学三名の内訳は整形接骨科学教室から一名、小児科学から一名、眼科学から一名となっていた。一方助手留学の内訳は、一九二〇年度に義塾派遣留学生として渡欧した隅川八郎（化学専攻）以外に病理学教室から四名、細菌学教室から一名、外科学教室から二名、産科婦人科学教室から四名、眼科学教室から一名であった。

上記のような教職員名簿から「海外留学中」と付記されることは、一九二七（昭和二）年以降なくなり、出張扱いとして紹介されるようになった。[28] しかし出張と言っても一年の視察なり研究という目的で渡航しているので、短期留学的な側面もこの海外渡航にはあったと考えられる。帰国後の就職に対しては特に決まりがない模様で、帰国後開業するなど必ずしも塾医学部の教員となるケースばかりでない点は注目に値する。

こうしたパターンで医学部より「海外留学」ないし「海外出張」を果たした人数は、一九三七年までの間に五四名にも及んでいることが判明した。内二名はロックフェラー財団からの奨学金を得ていた（詳細は後述）。つまり、義塾派遣の留学生と肩を並べるほどの人数が医学部から海外に派遣されていたことになる。義塾の医学分野における研究教育内容を充実させる意味でも、塾による留学生派遣制度とは異なる海外渡航方途ないし

機会が医学部教職員には許されていたのではなかろうか。

五四名の職位内訳は助手が十九名、講師五名、助教授十二名、教授十八名。分野別では産科婦人科五名（すべて助手）、外科四名（助手二名、助教授と講師各一名）、小児科学五名（助教授と講師各二名、教授一名）、生理学五名（助手、助教授各二名ずつ、教授一名）、病理学六名（助手四名、教授二名）、細菌学三名（助手、講師、教授各一名ずつ）、内科学四名（助手一名、助教授二名、教授一名）、眼科学四名（助手一名、助教授二名、教授一名）、解剖学三名（助教授二名、教授一名）、衛生学三名（助手、講師、教授各一名ずつ）、薬物学二名（助教授と教授各一名ずつ）、耳鼻咽喉科学二名（助手と教授一名ずつ）、その他八名（神経科学二名、皮膚泌尿科学二名、整形接骨学、歯科学、寄生虫学など各一名ずつ）となっていた。各分野万遍なく選抜されている印象である。海外滞在期間は最短でも一年、多くの場合は一年半から二年くらい在外研究や視察を行っている。渡航先については今回参照した『三田評論』では十分に紹介されておらず、選抜の経緯や派遣の実態は不明な点が多い。今後新たな史料により実態の解明が求められる。

四・義塾派遣以外による塾員・塾生の海外留学・視察・出張

本節では、義塾派遣以外の方法で海外に留学ないしは研究目的で視察や出張したケースについて紹介し、その渡航の種類と実態を明らかにしたい。これらの留学生は自費で渡航する者の他、外部資金を獲得して留学する者もいた。

（一）自費での留学

既に紹介した通り、慶應義塾が校費で派遣した留学生の他にも、塾員や教職員で海外留学を果たした者は多数存在する。『慶應義塾学報』『三田評論』内の記事には、慶應義塾が派遣した留学生以外にも塾員が自費で留学したことを紹介する内容が多く含まれている。特にこうした動向は明治期に目立つ。しかし、これらの雑誌に塾員全ての留学情報が載っているわけでもない。例えば、先にもエール大学の留学生について触れたが、実際『エール大学名簿』を見ると、『三田評論』には登場しない塾員留学生の名前も多数見受けられる。同名簿の中で最も古い慶應義塾出身留学生は若松忠太郎と松本宗吾であり、いずれも義塾が派遣を開始する以前の一八九七年に既にエールに塾員が在籍していた。若松はエールに十九歳で入学し電気工学を学んだ後、一九〇五年に帰国して古河鎔銅所に就職した。[29]

一九〇六年にエール大学に入学した高橋清次郎は慶應義塾では一九〇〇（明治三十三）年九月まで四年間学んだ後に渡米し、十九歳で一九〇一年にローウェル高校（Lowell High School）、一九〇四年にミルトン・カレッジ（Milton College）へと進学した後、エール大学に入学して歴史を専攻した。[30] このような学歴の積み方から、高橋はいわゆる「海外苦学生」の一人と考えられる。自費でアメリカに渡る者たちにとって、海外での修学は自らの立身出世を後押しする大きな経験となっている。

（二）宗教団体からの出資による留学

義塾出資による派遣留学生とは別に、他の出資母体から派遣されて入学している塾員もいた。例えば一九〇一年にエール大学へ留学している柴田一能（哲学専攻）と山崎快英（倫理学専攻）であるが、柴田は日蓮宗留

学生として、山崎は曹洞宗留学生として、つまり仏教団体からの出資による留学であった。

曹洞宗からの資金により留学した塾員はこの他にも三名判明した。福山白麟が一九〇六年にドイツへ、忽滑谷快天は一九一一年にハーバード大学へ一年半の予定で渡っている。更に、堀梅天（教育心理学専攻）は一九一一年に文学科を卒業後、曹洞宗大学の出資でアメリカ留学を果たしてまずコロンビア大学に在籍、一九一二年九月二三日にクラーク大学へと転学した[31]。同大学で奨学金を受け修士号及び博士号を取得し、一九一六年に帰国後は義塾教員として活躍した。

（三）ロックフェラー財団からの奨学金による在外研究

慶應関係者初の女性留学生として医学部附属看護婦養成所の二名、すなわち山本わか代と塚越ふみ子が一九二七年四月に看護学を学ぶためエール大学に入学している。彼女らの留学費用を出資したのは、ロックフェラー財団である。この二名の留学に関しては『三田評論』でも報じられており、「大学医学部病院看護婦山本和賀代、塚越ふみの両氏は米国ロックフェラー財団のフェロウシップを得て同研究所に入り二年間看護学を研究することとなり」と紹介されている[32]。日本の看護師教育史上特筆すべき出来事であり、彼女たちの留学経験が帰国後どう看護師教育に活かされたのか、更なる調査研究をする必要がある。

ロックフェラー財団の奨学金による留学生はこの二名の看護師の他、一九二〇年代後半から三〇年代前半にかけて四名が選ばれた。すなわち、一九二六年に江崎四郎、一九二七年に三堀千枝太、一九三三年に原島進、一九三四年に川上理一で、いずれも医学部所属の若手研究者であった。

（四）官費による海外渡航

農商務省実業練習生として海外渡航している塾員は一九〇〇年代初頭に五名ほどいる。農商務省実業練習生とは一八九六（明治二九）年に開始された制度で、実業に関する練習を海外で積んでくるという目的で、明治末年までに四六六名もの練習生が選ばれた。この制度は時には他の留学制度の代替として用いられた面もあり、例えば東京美術学校からは文部省留学生に選抜されにくいため、農商務省実業練習生に応募したケースもあった。[33] 例えば高村光太郎は室内装飾及彫刻という練習科目で選ばれている。慶應から選抜された五名に関しては、余り詳細な練習科目等については分かっていない。しかし、五名のうち二名が清国へ（大井政次郎、肥田玄次郎）、一名がインドへ（大塩貞治）、残り二名はアメリカへ渡った（八木保三、野村内蔵）。他の留学制度とは違いアジアへの渡航者が多い点が特徴である。実業練習生についても、その実態については十分な研究蓄積がない。今後の調査によりその実態を更に明らかにしたい。

一九三〇年代後半には、外務省文化事業部からの依頼で二名大学予科教員が中国へ選抜補給生[34]ないし特別研究員の立場で渡ったケースもある（一九三七年奥野信太郎、一九三九年西川寧）。三〇年代から四〇年代にかけて中国へ渡る研究者が多くなるのは、諸研究活動が国策に呼応する形により支援を得ていたからではなかろうか。

（五）外国政府ないし外国大学からの奨学金による留学

外国政府ないし外国大学の奨学金による留学を得て留学する者もいた。

一九三一（昭和六）年、フランス政府は、同国政府の支給によって日本人留学生を招聘することを決定した。

これは「日仏国交親善とフランスの国情を一層日本人に紹介したい主旨」[35]から、フランス政府が日本人留学生の招聘を決めたもので、第一回募集には四十名の推薦があったと言う。そして第一回フランス政府給付留学生八名の一人として、慶應義塾から立川清が選ばれた。立川は一九三〇年大学を卒業し、専攻は皮膚泌尿科であった[36]。その後も、フランス政府給付留学生として医学部講師の三浦岱栄が一九三五年よりパリへ留学しており、『三田評論』に長文の現地報告を数度に渡り掲載している[37]。

また、ハヴァフォード大学奨学金を獲得して留学したのは加賀美文一（法学部法律学科三年）で、一九三七年に渡米している[38]。教員レベルでなく、学生のうちに海外の大学から奨学金を得て留学するというパターンは、当時としては極めて珍しい。

まとめ

以上、慶應義塾派遣留学生及び塾員の海外留学の実態について検討してきた。考察により以下のことが明らかになった。

留学生の派遣は各年度一、二名、最大で六名が選抜され、一九三七年度まで継続し、総数は六九名であった。留学先についてはドイツを中心としたヨーロッパ傾向が強かった。アメリカにおいてはハーバード大学など東海岸の大学に多く留学しており、西海岸に多く留学生が集まっていた当時の一般的傾向とは異なっていたことが分かった。

留学生は当時の大学部を構成する学科に対応して選抜された。そもそも留学生の派遣は外国人教員に頼らな

いで日本人教員を増やすという教員養成の目的があり、特に規程が定められていたわけではないが、帰国後は大学部教員となることが暗黙の了解となっていた。選抜された人物は塾員ないし既に大学部の教員をしている者であり、平均年齢二十代後半の助手や講師ら若手が選ばれているのは、帰国後大学部で一定期間の活躍が見込まれてのことであろう。

一方専攻・所属に関する特徴は、慶應義塾大学部が文系の学科を中心に構成されていたため、留学生の専攻分野も文系が中心であった。しかし、遅れて設置された医学部の場合、義塾派遣留学生制度とは別に短期で教職員を視察、研究させる機会が存在していた。このような取り組みは義塾派遣という形で明確に制度化されていたわけではない。しかし、義塾派遣が三九年間で六九名だったのに対し、一九二三年頃から記録の残る医学部教職員の海外留学・出張は二十年ほどで五四名にも上る。どうしてこのような形態が医学部でとられていたのか、留学費用の出所など不明な点が多く、更なる調査が必要である。

義塾派遣以外の塾員・塾生たちの海外留学を種類別に列挙し、その特徴を検討してきた。慶應義塾派遣は教員養成という意図があり、帰国後は義塾の教員になることが既定路線だった。一方、教員にとっては義塾派遣だけではなく別のルートによる留学・海外渡航のチャンスもあったということになる。また、塾員にとっても留学は自らの立身出世のための大きなチャンスであり、自費にせよ奨学金にせよ、教員以外の人たちにも二十世紀初頭の時期において、留学の機会は広がりつつあったと考えられる。

様々な外部資金による教員の留学ないし海外派遣については、ロックフェラー財団や農商務省実業練習生、あるいは外務省文化事業部により特別研究員として派遣などの事例がみられた。つまり、慶應義塾の教員養成及び教育内容の充実は、内部の留学生派遣制度だけでなく外部団体の資金によっても担われていたということ

になる。

慶應義塾の発展において海外留学の果たした役割は決して小さくはない。留学生を通じて先端の学問を取り入れ続けられたからこそ、義塾は発展していった。また、多くの塾員の海外留学が、社会の発展に貢献したことも考えられる。今回は留学生の全体的な動向を概観することが中心であったが、今後は慶應義塾がどのような国際交流の中で発展していったのか、義塾の教育内容充実に果たした留学生たちの役割について、詳細な考察をする必要がある。また、今回不鮮明だった留学と視察の違いについても、今後更にその渡航内容を精査した上で検討することが課題である。

本研究は、科学研究費平成二十三年度～二十五年度基盤研究（C）「近代日本における民間を中心とした国際教育交流の拡大に関する調査研究」による調査研究成果の一部である。

注

（1）宮永孝『幕末オランダ留学生の研究』日本経済評論社、一九九〇年

（2）明治大学の場合、専任教員育成のための「研究員」制度を一九一八（大正七）年から開始し、同じく大正前期に明大負担の「留学」制度と併用していたが、いずれの制度も昭和に入ると運用が低調になったという。（『明治大学百年史』第四巻通史編Ⅱ、一九九四年、一五～一九頁）

（3）『慶應義塾百年史』中巻（前）、一九六〇年、三一一～三二四頁

（4）『慶應義塾史事典』二〇〇八年、一三〇～一三一頁

（5）『慶應義塾学報』第十八号、一八九九年八月、八〇頁
（6）高橋誠一郎「福沢先生の晩年と慶應義塾」『三田評論』通号第四一六号、一九三二年四月、一三頁
（7）『慶應義塾百年史』中巻（前）三三三頁
（8）『慶應義塾学報』第十八号、八〇頁
（9）一八九八（明治三十一）年一月二十七日付の国民新聞は大きく「留学生を論ず」という題で、「彼等の或者は、学校に通ふにもあらず、講義を聞くにあらず、自ら研究するにあらず、唯だ同類の日本人と日々夜々骨牌を弄し、酒肆茶店に出入し、学費の大半は地獄女に浪消するの事実」と、一部の留学生は研究もせずに遊興にふけっていると報じている。
（10）『慶應義塾学報』第十九号、一八九九年九月、七三頁
（11）「そもそも学苑の留学生には、留学費全学自己負担の者（中略）を除き、全額学苑負担と一部学苑負担と二つの場合があった」『早稲田大学百年史』第三巻、一九八七年、七四三頁
（12）『早稲田大学百年史』第三巻、七四四頁
（13）Rudolf Hartmann, *Japanische Studenten an der Berliner Universität 1870-1914*, Mori-Ogai-Gedenkstätte der Humboldt-Universität zu Berlin, 1998
（14）『慶應義塾学報』第一五五号、一九一〇年年五月、九八頁
（15）『慶應義塾学報』第一六七号、一九一一年六月、三九頁
（16）Kato Katsuji, *Japanese Students In North America 1915-1916*, Committee on Friendly Relations Among Foreign Students, NY　発行年月不明
（17）*ibid.*
（18）*The Directory of Japanese Students in North America 1925-1926*

(19) 詳細は拙著『近代日本海外留学の目的変容』(東信堂、二〇一〇年)第五章を参照。
(20) 『三田評論』第二四一号、一九一七年八月、七～一八頁
(21) 『慶應義塾学報』第二二号、一八九九年十一月、七二頁
(22) 『慶應義塾大学々科程度在シヤトル領事ヨリ問合一件』外交史料館蔵
(23) 『三田評論』第三三一号、一九二五年三月、七八頁
(24) 『Current American Studies lectured by Members of the Harvard Club of Japan』「はしがき」、慶應義塾大学渉外室、一九四九年、山川出版社
(25) 『三田評論』第三九六号、一九三〇年八月、一四頁
(26) 天野郁夫「大学教授集団の形成　エリートからプロフェッショナルへ」『教育と近代化』玉川大学出版部。岩田弘三「帝大教授のアカデミック・キャリア」『教育社会学研究』五四、一九九四年
(27) 前掲拙著第一章、四二～四五頁参照
(28) 『三田評論』第三六〇号、一九二七年八月、二四頁
(29) 『慶應義塾学報』第八七号、一九〇五年二月、一〇三頁
(30) 『エール大学日本人会エール大学日本学生名簿』エール大学所蔵
(31) 『慶應義塾学報』第一九二号、一九一三年七月、五七～五八頁。第一九三号、一九一三年八月、九〇～九二頁
(32) 『三田評論』第三五五号、一九二七年三月、及び同第三五七号、一九二七年五月
(33) 前掲拙著第三章、一〇八頁参照
(34) 奥野信太郎「擾乱の北平より」(『三田評論』第四八〇号、一九三七年八月号、四〇頁)で、奥野のことは「本塾留学生」と紹介されている。しかし同号三三頁では奥野のことは「外務省文化事業部選抜補給生」という肩書でも紹介されている。「留学」と言う言葉遣いのあいまいさが露呈されている記法と言えよう。

（35）『東京日々新聞』、一九三一（昭和六）年五月一三日付

（36）前掲拙著第六章、一八七～一八九頁一八九頁

（37）三浦岱栄「巴里から」（『三田評論』第四六〇号、一九三五年一二月、八頁）、「フランスの思出」（『三田評論』第四八四～第四八八号、一九三七年一二月～一九三八年四月、第四九一号、一九三八年七月）

（38）加賀美文一「ハヴァフォード大学より」『三田評論』第四七八号、三四～三五頁